

■日本フードサービス学会 第29回年次大会 大会趣意書

第29回年次大会実行委員長
駒澤大学 兼村 栄哲

「フードサービス産業の温故知新」

当学会の設立総会は1995年3月に開催され、翌1996年1月に第1回年次大会が開催されました。したがって、今年3月に設立30周年を迎えることになり、この第29回年次大会は、その記念大会として位置づけられます。

周知のとおり、飲食店の経営者の方々が「産業化」を意識して、多店舗化に取り組みだしたのは、1970年に大阪府で開催された日本万国博覧会がきっかけとされています。そして、フードサービス産業が「産業」として確立していく過程で、それを支えたのが「チェーンストア理論」でした。この「チェーンストア理論」を日本の小売業界・フードサービス業界に普及・浸透させたのが、故奥住正道氏を中心とした方々でした。とくに奥住氏は『日本のチェーンストア経営ープロセス管理への道ー』[講座リテール・マネジメント] (ビジネス社, 1971年) や『フランチャイズ・システム』[ビジネス新書] (ダイヤモンド社, 1973年) 他、数多くの著作を著し、また日本フードサービス協会 (JF) をはじめとして、日本フランチャイズチェーン協会 (JFA)、日本ショッピングセンター協会 (JCFC) など多数の業界団体の設立に関与されるとともに顧問等を務められ、1995年には日本フードサービス協会とともに当学会の設立にも関与され、初代会長に就任されるなど、日本のフードサービス産業・小売業界の発展に多大なる貢献をされました。

その後、フードサービス産業の経営者の方々がそれぞれ、確固たる信念のもと、叡智を結集した結果、1997年時点における外食産業の市場規模は29兆702億円と、30兆円に迫るまで大きく成長しました。その後、バブル崩壊後の長引く不況により、当該産業の市場規模は2012年まで概ね微減の傾向にありましたが (2012年時点: 23兆2,217億円)、2013年から微増に反転しました (2019年時点: 26兆2,687億円)。しかしながら、2019年末から始まる新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、飲酒業態を中心としたフードサービス企業は、酒類提供の制限等により休業を余儀なくされ、2021年時点における市場規模は17兆284億円と、ピーク時の約6割まで減少することとなりました。2023年5月には、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、感染症法上「5類感染症」に変更され、コロナ禍でテイクアウトやデリバリーの受け皿となっていたファストフードを中心に活気が戻ってきたものの、2023年時点では24兆1,512億円と依然として回復の道半ばにあります (参照: 日本フードサービス協会および食の安全・安心財団による統計資料)。

日本のフードサービス産業が「産業」として確立され、私たち生活者にとって、外食自体がハレのことではなくなり、日常的なこととなった状況の下で起こったコロナ禍は、フードサービス産業を取り巻く環境を一変させ、フードサービス企業に、ひいてはフードサービス産業と関連のある各産業に、再度、自らの社会的存在意義 (パーパス) や事業の定義・あり

方などを再考するように促しているのではないのでしょうか。

この第 29 回年次大会は、皆さまと一緒に、フードサービス産業と当学会のこれまでの歩みを振り返り、当学会が設立された意義を再確認したうえで、今後、フードサービス産業が一層発展するためにはどうすべきなのかを議論する大会にしたいと思います。

当学会は、産官学の連携を基本として、理論、実証、事例研究、国際比較、歴史研究など、さまざまなアプローチからフードサービス産業、ひいてはフードサービスにかかわる各産業の解明を目指す学会です。自由論題として、フードサービス全般に関連する幅広い視点での研究報告も求めます。学会員の皆さまにおかれましては、研究報告への奮ってのご応募をお願い申し上げます。

以上